

議案（1）

地方創生先行型交付金等の効果検証について

平成26年度「地域活性化・地域住民生活支援交付金」（国補正予算・平成27年度への繰越事業）

補助率：10/10

市：26年度3月補正
27年度へ繰越

市：27年度6月補正

市：26年度3月補正
27年度へ繰越

1) 地方創生先行型（5事業）【74,075,000円】

①紀の川市総合戦略等策定事業	実績額	8,342,775円
②婚活支援事業	実績額	1,401,840円
③観光プロモーション強化事業	実績額	13,316,934円
④保育所保育環境充実事業	実績額	38,418,157円

(平成27年度6月補正：追加申請分)

⑤こども医療費助成事業	実績額	12,595,294円
-------------	-----	-------------

2) 地域消費喚起・生活支援型【130,564,307円】

①商工会商品券補助事業	実績額	130,564,307円
-------------	-----	--------------

平成27年度実施事業（完了事業） ⇒ 平成28年度に効果検証

地方創生先行型交付金事業 効果検証シート(平成27年度実施)

1. 事業目的 (PLAN)

事業名	地方版総合戦略等策定事業	担当課	企画調整課
事業全体の概要・目的	紀の川市が有する地域資源を最大限に活用した地域活性化施策と人口増加に繋がる施策を取りまとめた紀の川市総合戦略を策定するため、必要な調査等を実施する。		
総合戦略の位置づけ	基本目標	—	
	基本的方向	—	
	具体的施策	—	
総合戦略重要業績評価指標(KPI)	①	—	—
	②	—	—
	③	—	—
予算執行状況	計画額	実績額(決算額)	執行率
	10,000,000 円	8,342,775 円	83.40 %
	【主な支出】 ●紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略等策定支援業務委託 ●紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会(委員報償費、消耗品費)		

2. 活動状況 (DO)

①	紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定支援業務		
	目的・内容	人口ビジョン及び総合戦略の策定に必要となる人口の現状分析及び将来の人口減少による地域社会への影響等についての調査・分析を委託する。また市内の人口動態やニーズ等を把握するため、各種アンケートや団体等へのヒアリングも併せて実施。	
①	実施状況・効果	【実施状況】 地域の実情に応じた人口ビジョンと総合戦略を策定するため、上記の調査・分析を外部委託して業務を実施。また、転入・転出、就労・結婚・出産等のアンケートを実施。さらに子育て世代や商工会青年部等にヒアリングを実施して若い世代のニーズの把握を行った。 【効果】 上記の調査結果を基に庁内若手職員のプロジェクトチーム、中堅職員の作業部会等で協議し、人口ビジョン及び総合戦略の策定に活用した。	
②	紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会の運営		
	目的・内容	人口ビジョン及び総合戦略の策定にあたり、外部有識者や関係機関の方々から幅広いご意見を聴取するために紀の川市まち・ひと・しごと創生総合戦略審議会を設置。	
②	実施状況・効果	【実施状況】 人口ビジョン・総合戦略の策定等、計5回実施。 【効果】 市の現状や課題、今後の方向性等、それぞれの立場からいただいたご意見を踏まえて協議し、戦略案の策定に活かすことができた。	

本事業における重要業績評価指標(KPI)			実績値		達成状況	未達成の場合、その要因

3. 事業評価 (CHECK)

事業効果	効果	地方創生に効果があった
	理由	<p>人口減少や少子高齢化、また地域の活性化について庁内外において意見交換を行う中で、市の課題や目指すべき将来について意識の共有を図ることができた。</p> <p>また、地域資源を活かした地方創生の実現に向けて取り組むべき方向性を示すことができた。</p>
外部評価 (審議会)	評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良
	ご意見	

4. 今後の方針 (ACTION)

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 縮小
	理由	

地方創生先行型交付金事業 効果検証シート(平成27年度実施)

1. 事業目的 (PLAN)

事業名	婚活支援事業	担当課	企画調整課
事業全体の概要・目的	人口増加・少子化対策の一環として、以前から「出会いの場」を提供する婚活イベントを開催してきたが、さらに多くの方が結婚につながるように個別相談会や個人の魅力アップを図るための婚活セミナーを開催して、よりきめ細かな支援を行う。		
総合戦略の位置づけ	基本目標	③	若い世代から選ばれるまち
	基本的方向	1	出会いから子育てまでの切れ目のない支援
	具体的施策	①	出会い・結婚支援
総合戦略重要業績評価指標(KPI)	① 出会いの場創出によるカップル成立数 (H26) 15組 → (H31) 30組		
予算執行状況	計画額	実績額(決算額)	執行率
	1,421,000 円	1,401,840 円	98.70 %
	【主な支出】 ●男女別セミナー及び婚活相談の実施経費 ●男女交流型セミナーの開催経費		

2. 活動状況 (DO)

①	男女別セミナー及び婚活相談の実施経費	
	目的・内容	専門アドバイザーによる男女別のセミナーと個別の婚活相談を実施し、結婚に対する不安を解消して、結婚につながるよう支援を行う。
	実施状況・効果	【実施状況】 きのかわ恋セミナー(2回開催)、会場: 青洲の里フラワーヒルミュージアム ①平成27年11月28日(土) 参加者数:10名(男性:4名、女性:6名) ②平成28年1月9日(土) 参加者数: 9名(男性:4名、女性:5名) 【効果】 初めてのセミナーで集客に苦慮したが男女別にしたり少人数で婚活相談を実施したことで、異性の目を気にせず意見交換ができ、結婚に対する意識を高めることができた。
②	男女交流型セミナーの開催経費	
	目的・内容	男女交流型セミナーでは男女混合のグループに分かれてワークショップを行うことで話しやすい雰囲気を作り、異性との交流を支援する事業。
	実施状況・効果	【実施状況】 男女交流型セミナー(2回開催)、会場: 青洲の里フラワーヒルミュージアム ①平成27年9月12日(土) 参加者数:26名(男性:18名、女性:8名) ②平成28年2月6日(土) 参加者数:31名(男性:18名、女性:13名) 【効果】 男女混合のグループでワークショップを行ったことで和やかな雰囲気の中で異性との交流が図れたと好評を得ることができた。

本事業における重要業績評価指標(KPI)			実績値		達成状況	未達成の場合、その要因
婚活イベントでのカップル成立率	50	%	30.3	%	未達成	女性の参加者が少なかったことも要因と考えられる
婚活相談会参加人数	15	人	19	人	達成	
セミナー参加人数	150	人	57	人	未達成	「セミナー」という名称が固いイメージで、集客に繋がらなかった。

3. 事業評価 (CHECK)

事業効果	効果	地方創生に効果があった
	理由	カップル成立率の目標値達成には至らなかったが、セミナー受講による個人の魅力アップを図るとともに結婚に対する意識の向上を図ることができた。
外部評価 (審議会)	評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input checked="" type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良
	ご意見	

4. 今後の方針 (ACTION)

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 縮小
	理由	

地方創生先行型交付金事業 効果検証シート(平成27年度実施)

1. 事業目的 (PLAN)

事業名	観光プロモーション強化事業	担当課	商工観光課
事業全体の概要・目的	全国有数の果樹産地でありながら、その知名度が浸透していないことが課題であることから「フルーツのまち紀の川市」を全国的に情報発信、アピールし、知名度アップによるフルーツの販売促進と観光客数の増加につなげる。		
総合戦略の位置づけ	基本目標	①	地域資源を活かした魅力あるまち
	基本的方向	1	フルーツを核とした地域ブランド化
	具体的施策	①	フルーツのまちとしてのイメージアップ
総合戦略重要業績評価指標 (KPI)	① 紀の川市ファンクラブ会員数 (H26) ファンクラブ未組織 → (H31) 3,000人		
	② フルーツを活かしたメニューを扱う飲食店数 (H26)10件 → (H31)50件		
	③ 地域ブランド調査による魅力度順位 (H26) 276位 → (H31) 200位以内		
予算執行状況	計画額	実績額(決算額)	執行率
	13,685,000 円	13,316,934 円	97.30 %
	【主な支出】 観光プロモーション強化事業 ①情報発信機能の強化 ②プロモーション活動・観光PRカーの製作		

2. 活動状況 (DO)

①	①情報発信機能の強化	
	目的・内容	市観光協会のホームページを充実し、SNSを活用した情報発信の強化を図る。
	実施状況・効果	<p>【実施状況】 ホームページをリニューアルし、フェイスブックやツイッターなどSNSを多用してリアルタイムで拡散性の高い情報発信を行った。</p> <p>【効果】 ホームページのリニューアルでアクセス数が、H26年の月平均75件が平均160件に倍増しており、情報発信機能の強化が図れている。</p>
②	②プロモーション活動・観光PRカーの製作	
	目的・内容	市観光協会と連携し、都市圏でのPRイベントの開催や各種物販イベントにおいて市の観光資源や地域資源の魅力をPRし、観光客の誘客を図る。 また車体をラッピングした観光PRカーを製作、各種イベントで活用する。
	実施状況・効果	<p>【実施状況】 市観光協会へ補助金を支出。連携して都市圏等(名古屋・浜松市)で開催されたイベントに参加し、市のPRを行った。(旅に関するイベント・ゆるキャラグランプリ)</p> <p>【効果】 イベントに観光PRカーで参加する際、イベント会場だけでなく道中でも「フルーツのまち紀の川市」をアピールし、観光協会HPのアクセス増に貢献したものと思われる。</p>

本事業における重要業績評価指標(KPI)		実績値		達成状況	未達成の場合、その要因
観光入込客数 (和歌山県観光客動態調査)	190 万人	185 万人		未達成	H26年実績の188万人と比べ、粉河・桃山地区で減少が著しい。京奈和自動車道の延伸により粉河寺が観光の導線から外れた可能性もあり。また桃山地区は桃の花及び桃の出荷時期は好調であるが冬季に減少している。

3. 事業評価 (CHECK)

事業効果	効果	地方創生に効果があった
	理由	ホームページのリニューアルとSNS活用による情報発信機能の強化により、ホームページへのアクセス数が増加し、広く情報発信を行うことができた。 集客力のあるイベントへの参加や観光PRカーの活用により、「フルーツのまち紀の川市」のPRを行っている。
外部評価 (審議会)	評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良
	ご意見	

4. 今後の方針 (ACTION)

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input checked="" type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 縮小
	理由	

地方創生先行型交付金事業 効果検証シート(平成27年度実施)

1. 事業目的 (PLAN)

事業名	保育所保育環境充実事業	担当課	子育て支援課
事業全体の概要・目的	近年ニーズの高まっている低年齢児の受入体制の整備や保育環境の質の向上を図り、子育て支援環境の充実させる。		
総合戦略の位置づけ	基本目標	③	若い世代から選ばれるまち
	基本的方向	1	出会いから子育てまでの切れ目のない支援
	具体的施策	③	子育て支援
総合戦略重要業績評価指標(KPI)	① 希望する子ども数をかなえられた人の割合 (H27) 33.4% → (H31) 40%		
	② 子育て支援事業の利用度の割合 (就学前児童) (H26) 17.7% → (H31) 22.7% (就学児童) (H26) 19.0% → (H31) 24.0%		
予算執行状況	計画額	実績額(決算額)	執行率
	38,516,000 円	38,418,157 円	99.70 %
	【主な支出】 ●市立保育所分(修繕料・工事請負費・庁用器具購入費) ●私立保育園分(運営補助)		

2. 活動状況 (DO)

①	市立保育所分	
	目的・内容	近年ニーズの高い低年齢児の受入体制や保育環境の質を向上し、子育て支援環境の充実を図る。
	実施状況・効果	【実施状況】 老朽化した設備(トイレ・エアコン等)の改修や低年齢児用の机やイスの購入している。また全保育所で防災用品を購入し、低年齢児用遊具の充実を図った。 【効果】 老朽化している設備の更新や低年齢児用備品の購入により、保育環境の充実が図られた。
②	私立保育園運営補助	
	目的・内容	市立保育所同様、私立保育園においても低年齢児の受入体制の整備及び保育環境の質の向上を図るため、私立保育園に対し補助を行う。
	実施状況・効果	【実施状況】 低年齢児の受入体制の整備及び保育環境の質の向上を図った。 【効果】 低年齢児用備品の購入により、保育環境の充実が図られた。

本事業における重要業績評価指標(KPI)			実績値		達成状況	未達成の場合、その要因
低年齢児(0~2才児)の受入人数	H27年度末	人	491	人	未達成	改修により低年齢児を含めた環境の質は向上したが、各保育所の定員は増やせていないため。
	540					

3. 事業評価 (CHECK)

事業効果	効果	地方創生に効果があった
	理由	保育環境の質の向上や低年齢児の受入等、若い世代のニーズに合致しており子育て支援策がさらに充実したと思われる
外部評価 (審議会)	評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良
	ご意見	

4. 今後の方針 (ACTION)

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 縮小
	理由	

地方創生先行型交付金事業 効果検証シート(平成27年度実施)

1. 事業目的 (PLAN)

事業名	こども医療費助成事業	担当課	国保年金課
事業全体の概要・目的	保護者の経済的負担の軽減や子育てしやすい環境の整備を進めることで子育て環境の充実を図り、他の支援策と一体的にアピールして、子育て世帯の転出抑制と転入促進を図る。		
総合戦略の位置づけ	基本目標	③	若い世代から選ばれるまち
	基本的方向	1	出会いから子育てまでの切れ目のない支援
	具体的施策	③	子育て支援
総合戦略重要業績評価指標(KPI)	① 地域における子育ての環境や支援への満足度が高い割合		
	②		
	③		
予算執行状況	計画額	実績額(決算額)	執行率
	10,453,000 円	12,595,294 円	120.50 %
	【主な支出】 こども医療費に対する助成(個人給付) 計画額と実績額の差(2,142,294円)については他の先行型交付金事業の執行残額を本事業に集約して充当したため。		

2. 活動状況 (DO)

①	こども医療費の助成	
	目的・内容	こども医療費の自己負担額に対して助成することで保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援策のさらなる充実を図る。
	実施状況・効果	【実施状況】 就学前児(入院・通院)、小学生(入院・通院)、中学生(入院)に要する医療費の保険適用の自己負担分に対して助成を行い、保護者の経済的負担の軽減を図った。 【効果】 こども医療費の自己負担額に対して助成することで保護者の経済的負担の軽減し、子育て支援策のさらなる充実を図る。

本事業における重要業績評価指標(KPI)			実績値		達成状況	未達成の場合、その要因
年間転出者数に占める子ども(0～15歳)の割合	10.0	%以下	11.7	%	未達成	本事業単独での目標の達成ではなく、他の子育て支援策と複合的に推進する必要がある。

3. 事業評価 (CHECK)

事業効果	効果	地方創生に効果があった
	理由	本事業のみで転出抑制と人口増加に直接的に効果を出すのは困難であるが、充実している本市の子育て支援施策のひとつとして効果はあると考える。
外部評価 (審議会)	評価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input checked="" type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良
	ご意見	

4. 今後の方針 (ACTION)

今後の方針	方針	<input type="checkbox"/> 事業拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 事業内容の見直し <input type="checkbox"/> 縮小
	理由	

地域消費喚起・生活支援型交付金事業 効果検証シート(平成27年度実施)

1. 事業概要等

事業名	商工会商品券補助事業	担当課	商工観光課
事業全体の概要・目的	商工会に対して補助金を交付し、商工会が実施する「きのかわプレミアム商品券」の発行を支援する事業。地域の消費喚起と住民の生活支援を行うことで地域経済の活性化を図る。		
予算執行状況	計画額	実績額(決算額)	執行率
	130,715,000 円	130,564,307 円	99.90 %
	【主な支出】 商工会に補助金を交付。 商工会において、印刷費、人件費、アンケート調査費用、入金受付費用等支出。		

2. 効果

商工会商品券補助事業	
内 容	<ul style="list-style-type: none"> ・商品券のプレミアム率を3割として、地域の消費喚起と住民の生活支援を行う。 ・商工会加盟店のみで使用できるものとし、地元商店等での購入を促して地域経済の活性化を図る。
効 果	<p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・額面総額で、5億7百万円(39,000セット)の商品券を発行し、完売している。 ・発行した商品券のほぼすべてが使用され、市内で消費されているため地域経済の波及効果は大きいと思われる。 ・低迷する地域経済の中で、プレミアム率の高い本商品券は消費に対するカンフル剤として有効であったと思われる。

3. 評価

評 価	<input type="checkbox"/> 極めて良好 <input type="checkbox"/> 良好 <input type="checkbox"/> 概ね良好 <input type="checkbox"/> やや不良 <input type="checkbox"/> 不良
ご意見	